

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく報告書)

事 業 年 度	自 平成 24 年 10 月 1 日
(第 40 期)	至 平成 24 年 12 月 31 日

日本電産株式会社

E01975

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10
2. 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1. 四半期連結財務諸表	12
2. その他	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46
[四半期レビュー報告書]	47

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	（075）922－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	（075）922－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 3 四半期 連結累計期間	第40期 第 3 四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高（百万円） （第 3 四半期連結会計期間）	514, 733 (157, 442)	523, 210 (169, 670)	682, 320
継続事業税引前四半期（当期） 純利益（百万円）	48, 793	39, 512	70, 856
当社株主に帰属する四半期（当期） 純利益（百万円） （第 3 四半期連結会計期間）	31, 654 (9, 125)	28, 216 (1, 700)	40, 731
非支配持分控除前四半期包括利益又 は包括利益（百万円）	12, 292	53, 569	41, 667
株主資本（百万円）	342, 696	402, 870	370, 182
総資産額（百万円）	749, 639	962, 241	800, 401
基本的 1 株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益（円） （第 3 四半期連結会計期間）	229. 86 (66. 68)	209. 60 (12. 55)	296. 25
希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益（円）	214. 87	195. 59	276. 89
株主資本比率（％）	45. 7	41. 9	46. 2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	42, 149	65, 653	56, 712
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△24, 300	△127, 405	△19, 918
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	13	75, 221	△814
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	105, 606	151, 385	130, 290

- （注） 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率の記載をしております。
6. FASB Accounting Standards CodificationTM (ASC) 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の四半期連結財務情報を一部組替再表示しております。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、14の報告対象セグメントとその他により構成されております。このセグメント区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報をはじめ、本四半期報告書のセグメントの区分と全て同一であります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動につきましては、Ansaldo Sistemi Industriali S.p.A.（現 Nidec ASI S.p.A.）及びKinetek Group Inc.を新規連結子会社とし、「日本電産モータ」セグメントに含めております。

その他に当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

ASC 205-20 「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の四半期連結財務情報を一部組替再表示して以下の分析をしております。

平成24年度（2012年度）第3四半期連結累計期間（9ヶ月間）の世界経済は、欧州及び中国をはじめとする新興国における景気低迷に顕著な改善が見られず、厳しい状況が続きました。わが国の政権交代及びこれに伴う金融緩和政策への期待に端を発した円安進展があったものの、米国における所謂「財政の崖」問題が年末に立ち上がり、楽観論を牽制する様相を呈しました。

このような状況下、当社グループは昨年10月にWPRTM Part 2プロジェクトを発足し、「ビジネスポートフォリオの転換と拡大」「収益性の向上：連結営業利益率15%の達成」「キャッシュ創出力の強化による財務体質の改善」を目標にグループの総力を上げた活動を展開しています。

しかしながら、第3四半期半ば以降、当社グループの主力製品である、パーソナルコンピュータ関連、デジタルカメラ関連、液晶パネル製造装置関連等の需要は想定を大幅に上回る急激な減少に見舞われ、関連する製品の工場の操業度及び設備稼働率の大幅な低下、更に構造改革費用の計上も余儀なくされました。

(注)WPRは、2008年に日本電産㈱の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPRTM は、日本電産㈱の日本国における商標です。

WPR© 日本電産㈱ 永守重信 2008年

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
売上高	514,733	523,210	8,477	1.6%
営業利益	54,295	44,702	△9,593	△17.7%
継続事業税引前四半期純利益	48,793	39,512	△9,281	△19.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	31,654	28,216	△3,438	△10.9%

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比1.6%増収の5,232億10百万円となりました。営業利益は前年同期比17.7%減益の447億2百万円となり、営業利益率は8.5%と前第3四半期連結累計期間の10.5%から2.0ポイント低下しました。

また、継続事業税引前四半期純利益は為替差損（主として外貨建資産等の評価替損失）が約39億円発生し、前年同期比19.0%減益の395億12百万円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比10.9%減益の282億16百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	総売上高（百万円）			営業損益（百万円）		
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前第3四半期	当第3四半期	増減額
日本電産	104,653	98,785	△5,868	2,204	△2,186	△4,390
タイ日本電産	74,200	74,018	△182	12,302	11,433	△869
日本電産（浙江）	22,630	18,977	△3,653	707	38	△669
日本電産（大連）	15,562	11,893	△3,669	317	379	62
シンガポール日本電産	20,536	38,062	17,526	321	511	190
日本電産（香港）	39,066	40,730	1,664	259	121	△138
フィリピン日本電産	27,151	31,106	3,955	5,058	4,648	△410
日本電産サンキョー	61,762	55,216	△6,546	6,295	3,889	△2,406
日本電産コパル	40,396	40,954	558	3,893	△156	△4,049
日本電産トーソク	24,719	23,934	△785	2,478	1,546	△932
日本電産コパル電子	22,267	20,017	△2,250	3,386	2,766	△620
日本電産テクノモータ	31,386	30,557	△829	2,438	3,120	682
日本電産モータ	64,285	80,771	16,486	1,860	3,186	1,326
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	40,553	42,390	1,837	1,716	3,012	1,296
その他	97,371	113,107	15,736	8,012	10,044	2,032
調整及び消去	△171,804	△197,307	△25,503	3,049	2,351	△698
連結	514,733	523,210	8,477	54,295	44,702	△9,593

（注）総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

「日本電産」の当第3四半期連結累計期間における総売上高は987億85百万円（前年同期比5.6%減）となりました。この主な理由は、HDD用モータとDCモータの需要が減少したことによるものであります。外部顧客に対する売上高は179億22百万円（前年同期比56.5%減）となりました。セグメント間の売上高は808億63百万円（前年同期比27.4%増）となりました。この主な理由は、「日本電産」と「シンガポール日本電産」との間の商流の変更によるものであります。また、営業損益は21億86百万円の損失（前年同期は22億4百万円の利益）となりました。これは主に売上の減少に加え、車載用モータのうち電動パワーステアリング用モータの原材料費の高騰によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は740億18百万円（前年同期比0.2%減）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要が減少したこと及び平成23年10月に発生したタイ洪水の影響によりタイでのHDD用モータの生産割合が減少したことによるものであります。また、営業利益は114億33百万円（前年同期比7.1%減）となりました。これは主に売上の減少に加え、人件費をはじめとする製造原価が増加したことによるものであります。

「日本電産（浙江）」の総売上高は189億77百万円（前年同期比16.1%減）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要が減少したことによるものであります。また、営業利益は38百万円（前年同期比94.6%減）となりました。これは主に売上の減少に加え、機種構成の変動及び人件費をはじめとする製造原価が増加したことによるものであります。

「日本電産（大連）」の総売上高は118億93百万円（前年同期比23.6%減）となりました。この主な理由は、DCモータの需要が減少したことによるものであります。一方、営業利益は3億79百万円（前年同期比19.6%増）となりました。これは主に機種構成の変動により原材料費及び外注加工費が減少したことによるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は380億62百万円（前年同期比85.3%増）となりました。この主な理由は、「日本電産」と「シンガポール日本電産」との間の商流の変更によるものであります。また、営業利益は5億11百万円（前年同期比59.2%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産（香港）」の総売上高は407億30百万円（前年同期比4.3%増）となりました。この主な理由は、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響からの回復によりHDD用モータの需要が増加したことによるものであります。一方、営業利益は1億21百万円（前年同期比53.3%減）となりました。これは主にマーケティング費用及び人員の増加に伴う人件費が増加したことによるものであります。

「フィリピン日本電産」の総売上高は311億6百万円（前年同期比14.6%増）となりました。この主な理由は、平成23年10月に発生したタイ洪水の影響によりフィリピンでのHDD用モータの生産割合が上昇したことによるものであります。一方、営業利益は46億48百万円（前年同期比8.1%減）となりました。これは原材料費をはじめとする製造原価が増加したことによるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は552億16百万円（前年同期比10.6%減）となりました。この主な理由は、液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収によるものであります。また、営業利益は38億89百万円（前年同期比38.2%減）となりました。これは主に売上の減少に加え、人件費等の海外生産コストの増加及び機種構成の変動によるものであります。

「日本電産コパル」の総売上高は409億54百万円（前年同期比1.4%増）となりました。この主な理由は、デジタル一眼カメラ用交換レンズ及び関連部品の受注増によるものであります。また、営業損益は1億56百万円の損失（前年同期は38億93百万円の利益）となりました。これは主に当第3四半期連結会計期間の需要急減に伴う売上減少と工場の操業度及び設備稼働率の大幅な低下によるものであります。

「日本電産トーソク」の総売上高は239億34百万円（前年同期比3.2%減）となりました。この主な理由は、計測・検査装置の需要が減少したことによるものであります。また、営業利益は15億46百万円（前年同期比37.6%減）となりました。これは主に売上の減少に加え、生産及び開発体制増強のための先行投資により、固定費が増加したことによるものであります。

「日本電産コパル電子」の総売上高は200億17百万円（前年同期比10.1%減）となりました。この主な理由は、半導体製造装置、空圧業界及び情報通信業界等向け市場の投資減退によるものであります。また、営業利益は27億66百万円（前年同期比18.3%減）となりました。これは主に売上の減少によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は305億57百万円（前年同期比2.6%減）となりました。この主な理由は、日本、欧州及びアジア市場におけるエアコン向け商業用モータの需要が減少したことによるものであります。一方、営業利益は31億20百万円（前年同期比28.0%増）となりました。これは主にタイ洪水による保険収入に加え、原価低減活動によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は807億71百万円（前年同期比25.6%増）となりました。この主な理由は、新規連結子会社の増加によるものであります。また、営業利益は31億86百万円（前年同期比71.3%増）となりました。これは主に新規連結子会社分の増加によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は423億90百万円（前年同期比4.5%増）となりました。この主な理由は、新製品の増産及び車載用モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は30億12百万円（前年同期比75.5%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、原価低減活動によるものであります。

「その他」の総売上高は1,131億7百万円（前年同期比16.2%増）となりました。この主な理由は、前第2四半期連結会計期間に新規連結子会社となった日本電産セイミツ及びその他連結子会社、第1四半期連結会計期間に新規連結子会社となった日本電産ミンスター及びその他連結子会社の増加並びに検査装置の需要が増加したことによるものであります。また、営業利益は100億44百万円（前年同期比25.4%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」）は656億53百万円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと235億4百万円の増加となりました。この主な増加要因は、資産負債の増減が313億17百万円増加したためであります。一方で、非支配持分控除前四半期純利益は42億37百万円減少致しました。

当第3四半期連結累計期間に得られた資金656億53百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が303億8百万円であります。更に、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの増加が121億50百万円となりました。この内訳は、営業資産の減少が252億19百万円、営業負債の減少が130億69百万円であります。営業資産及び営業負債が減少した主な要因は、売上の減少によるものであります。

前第3四半期連結累計期間に得られた資金421億49百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が345億45百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が191億67百万円であります。この内訳は、営業資産の増加が29億95百万円、営業負債の減少が161億72百万円であります。営業負債が減少した主な要因は、タイ洪水の影響を受け原材料の調達が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,274億5百万円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと1,031億5百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は、事業取得による支出が879億87百万円、有形固定資産の取得による支出が199億35百万円増加したことによります。

当第3四半期連結累計期間に使用した資金1,274億5百万円の主な内容は、事業取得による支出が854億85百万円、有形固定資産の取得による支出が472億17百万円であります。

前第3四半期連結累計期間に使用した資金243億円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が272億82百万円であります。一方で、タイ洪水による有形固定資産関連保険収入が72億9百万円となりました。この有形固定資産の取得による支出には、タイ洪水のための再調達は含まれておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は752億21百万円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと752億8百万円の調達増加となりました。この主な増加要因は、社債の発行による収入が1,000億円、長期債務による調達が672億円であったためであります。一方で、短期借入金の純減少額が753億72百万円、自己株式の取得による支出は166億22百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間に調達した資金752億21百万円の主な内容は、社債の発行による収入が1,000億円、長期債務による調達額が672億円であります。一方で減少要因は、短期借入金の純減少額が499億53百万円、自己株式の取得による支出が267億77百万円、当社株主への配当金支払額が121億25百万円であります。

上記社債の発行による収入は、平成24年11月に、2017年満期額面650億円・2019年満期額面150億円・2022年満期額面200億円の社債を発行したことにより得たものです。この収入は、コマーシャル・ペーパー及び短期借入金の返済に充てられました。なお、当該社債は平成24年3月に関東財務局長へ提出した平成24年4月5日から平成26年4月4日の期間に有効となる2,000億円の社債発行登録書を基に発行しております。本発行登録は、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、金融機関からの間接金融による資金調達等と合わせて、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）の必要資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としております。

更に長期債務による調達額につきましては、平成24年7月、株式会社国際協力銀行が昨年度より実施している「円高対応緊急ファシリティ」における「本邦金融機関向けM&Aクレジットライン」を活用して、民間金融機関から買収総額の一部として2.4億ユーロの借入を行いました。更に平成24年12月、同クレジットラインを活用して民間金融機関から買収総額の一部として5億ドルの借入を行いました。本クレジットラインを活用することにより、海外におけるM&Aに必要な資金の調達コストを抑え、また財務諸表における為替リスクの低減にも寄与するものと考えております。当第3四半期連結会計期間末時点で、当プログラムにおいて2.4億ユーロ及び5億ドルの借入を行っております。

前第3四半期連結累計期間に調達した資金13百万円の主な内容は、短期借入金の純増加額が254億19百万円であります。一方で、自己株式の取得による支出として101億55百万円、当社株主への配当金支払額として123億99百万円使用致しました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度の1,302億90百万円に比べ210億95百万円増加し、1,513億85百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、タイバーツ、日本円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

第3四半期半ば以降、NIDECの主力製品である、パーソナルコンピュータ関連、デジタルカメラ関連、液晶パネル製造装置関連等の需要は想定を大幅に上回る急激な減少に見舞われ、関連する製品の工場の操業度及び設備稼働率の大幅な低下、更に構造改革費用の計上も余儀なくされました。

NIDECではこのような厳しい事業環境に即座に対応し早期に収益性の回復をはかるべく、構造改革の立案と断行を進めております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は243億73百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における著しい変動は次のとおりであります。

「日本電産」セグメントと「シンガポール日本電産」セグメントとの間の商流の変更等により「日本電産」の販売実績は前年同期比56.5%減少の179億22百万円となりました。また「シンガポール日本電産」の受注高は前年同期比73.5%増加の346億26百万円、受注残高は前年同期比384.2%増加の69億73百万円、販売実績は前年同期比86.0%増加の375億35百万円となりました。

「日本電産コパル」セグメントの受注残高はデジタルカメラ市場の低迷により前年同期比66.8%減少の23億49百万円となりました。

「日本電産テクノモータ」セグメントの受注残高は日本、欧州、アジア市場における商業用モータの需要減少により前年同期比71.1%減少の15億50百万円となりました。

「日本電産モータ」セグメントの受注残高は新規連結子会社が増加したこと等により前年同期比296.6%増加の431億82百万円となりました。

「その他」セグメントの受注残高は新規連結子会社が増加したこと等により前年同期比117.3%増加の219億73百万円となりました。

(6) 主要な設備

第1四半期連結会計期間において、イタリアのAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A. (現 Nidec ASI S.p.A.) が当社の連結子会社となり、建物、機械及び装置等で44億34百万円増加しております。なお、取得した資産は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成25年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	㈱東京証券取引所 （市場第1部） ㈱大阪証券取引所 （市場第1部） ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	145,075,080	145,075,080	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成24年10月1日 ～ 平成24年12月31日	—	145,075,080	—	66,551	—	70,772

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,471,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 132,420,000	1,324,200	—
単元未満株式	普通株式 183,780	—	—
発行済株式総数	145,075,080	—	—
総株主の議決権	—	1,324,200	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,400株、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数174個、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式100株（議決権の数1個）につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	12,471,300	—	12,471,300	8.59
計	—	12,471,300	—	12,471,300	8.59

（注）平成24年12月31日現在、当社が実質的に所有している自己株式等は9,544,596株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	※15	130,290	151,385
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成24年3月31日現在 496百万円 平成24年12月31日現在 1,935百万円			
受取手形		11,207	11,821
売掛金		171,255	169,518
たな卸資産			
製品		40,069	45,515
原材料		25,363	30,956
仕掛品		22,362	26,090
貯蔵品		3,659	3,617
その他の流動資産	※14, 15	35,082	40,734
流動資産合計		439,287	479,636
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	※7, 15	14,818	14,539
関連会社に対する投資及び貸付金		754	1,207
投資及び貸付金合計		15,572	15,746
有形固定資産			
土地		39,996	42,330
建物		133,911	146,944
機械及び装置		289,139	327,635
建設仮勘定		22,196	29,705
小計		485,242	546,614
減価償却累計額<控除>		△254,411	△272,329
有形固定資産合計		230,831	274,285
営業権	※6	80,525	143,024
その他の固定資産<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成24年3月31日現在 506百万円 平成24年12月31日現在 678百万円	※15	34,186	49,550
資産合計		800,401	962,241

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	※15	86,608	35,432
1年以内返済予定長期債務	※8, 15	674	130,445
支払手形及び買掛金		107,345	121,322
未払費用		22,983	25,057
その他の流動負債	※14, 15	34,750	30,311
流動負債合計		252,360	342,567
固定負債			
長期債務	※15	101,236	147,386
未払退職・年金費用		12,715	18,042
その他の固定負債		8,479	11,782
固定負債合計		122,430	177,210
負債合計		374,790	519,777
純資産の部			
資本金		66,551	66,551
資本剰余金		66,762	70,560
利益剰余金		326,777	342,868
その他の包括利益（△損失）累計額			
外貨換算調整額		△47,911	△24,499
未実現有価証券評価損益	※7	1,013	426
デリバティブ損益	※14	73	166
年金債務調整額		△643	△696
その他の包括利益（△損失）累計額合計		△47,468	△24,603
自己株式		△42,440	△52,506
株主資本合計		370,182	402,870
非支配持分		55,429	39,594
純資産合計	※9	425,611	442,464
負債及び純資産合計		800,401	962,241
純資産の部 補足情報			
		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
授權株式数		480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数		145,075,080株	145,075,080株
自己株式数		8,240,496株	9,544,596株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		514,733	523,210
売上原価並びに販売費及び一般管理費			
売上原価	※14	396,419	412,214
販売費及び一般管理費		41,527	41,921
研究開発費		22,492	24,373
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計		460,438	478,508
営業利益		54,295	44,702
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金		1,057	1,323
支払利息	※14	△178	△488
為替差損益<純額>	※14	△4,163	△3,926
有価証券関連損益<純額>	※7	△142	△300
その他<純額>	※14	△2,076	△1,799
その他の収益・費用(△)合計		△5,502	△5,190
継続事業税引前四半期純利益		48,793	39,512
法人税等	※11	△12,532	△9,246
持分法投資損益		7	42
継続事業四半期純利益		36,268	30,308
非継続事業四半期純損失		△1,723	—
非支配持分控除前四半期純利益		34,545	30,308
非支配持分帰属損益		△2,891	△2,092
当社株主に帰属する四半期純利益		31,654	28,216
1株当たり諸数値	※13		

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益：			
基本		239円07銭	209円60銭
希薄化後		223円50銭	195円59銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失：			
基本		△9円21銭	－円－銭
希薄化後		△8円63銭	－円－銭
当社株主に帰属する四半期純利益：			
基本		229円86銭	209円60銭
希薄化後		214円87銭	195円59銭
1株当たり現金配当当期支払額		90円00銭	90円00銭

当社株主に帰属する四半期純利益 補足情報

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益		32,923	28,216
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失		△1,269	—
当社株主に帰属する四半期純利益		31,654	28,216

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益		34,545	30,308
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後	※ 9		
外貨換算調整額		△20,832	23,920
未実現有価証券評価損益		△1,375	△696
デリバティブ損益	※14	△844	93
年金債務調整額		798	△56
その他の包括利益（△損失）合計		△22,253	23,261
非支配持分控除前四半期包括利益合計		12,292	53,569
非支配持分帰属四半期包括損益（△利益）		△2,135	△2,488
当社株主に帰属する四半期包括利益		10,157	51,081

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		157,442	169,670
売上原価並びに販売費及び一般管理費			
売上原価	※14	123,721	140,274
販売費及び一般管理費		12,640	17,893
研究開発費		7,553	8,986
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計		143,914	167,153
営業利益		13,528	2,517
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金		396	464
支払利息	※14	△62	△217
為替差損益<純額>	※14	891	911
有価証券関連損益<純額>	※7	△0	△429
その他<純額>	※14	△547	△773
その他の収益・費用(△)合計		678	△44
継続事業税引前四半期純利益		14,206	2,473
法人税等	※11	△4,257	△658
持分法投資損益		3	19
継続事業四半期純利益		9,952	1,834
非継続事業四半期純損失		△361	—
非支配持分控除前四半期純利益		9,591	1,834
非支配持分帰属損益		△466	△134
当社株主に帰属する四半期純利益		9,125	1,700
1株当たり諸数値	※13		

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益：			
基本		68円62銭	12円55銭
希薄化後		64円11銭	11円63銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失：			
基本		△1円94銭	－円－銭
希薄化後		△1円81銭	－円－銭
当社株主に帰属する四半期純利益：			
基本		66円68銭	12円55銭
希薄化後		62円30銭	11円63銭
1株当たり現金配当当期支払額		45円00銭	45円00銭

当社株主に帰属する四半期純利益 補足情報

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益		9,390	1,700
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失		△265	—
当社株主に帰属する四半期純利益		9,125	1,700

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益		9,591	1,834
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後	※ 9		
外貨換算調整額		2,842	39,479
未実現有価証券評価損益		△493	1,563
デリバティブ損益	※14	287	△17
年金債務調整額		273	△59
その他の包括利益（△損失）合計		2,909	40,966
非支配持分控除前四半期包括利益合計		12,500	42,800
非支配持分帰属四半期包括損益（△利益）		△657	△1,659
当社株主に帰属する四半期包括利益		11,843	41,141

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	34,545	30,308
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	26,278	27,675
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	14,914	△13
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	△16,394	△3,862
繰延税金	846	△6,219
持分法投資損益	△7	△42
為替換算調整	2,689	3,547
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	△858	22,866
たな卸資産の減少(△増加)	△2,137	2,353
仕入債務の減少	△11,647	△4,547
未払法人税等の減少	△4,525	△8,522
その他	△1,555	2,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,149	65,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,282	△47,217
有形固定資産の売却による収入	1,507	504
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	7,209	453
事業取得による収入(△支出)	2,502	△85,485
その他	△8,236	4,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,300	△127,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	25,419	△49,953
長期債務による調達額	—	67,200
長期債務の返済による支出	△1,022	△934
社債の発行による収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△10,155	△26,777
連結子会社への追加投資による支出	△454	△89
当社株主への配当金支払額	△12,399	△12,125
非支配持分への配当金支払額	△1,444	△1,418
その他	68	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	75,221
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△6,577	7,626
現金及び現金同等物の増減額	11,285	21,095
現金及び現金同等物の期首残高	94,321	130,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,606	151,385

四半期連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

（1）連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

（2）リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

（3）有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取る権利に対して、ASC 710「報酬—一般(Compensation-General)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

（4）未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬—退職給付(Compensation-Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準ではその他の包括利益の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

（5）企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

（6）営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産—営業権及びその他(Intangibles-Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として発生日以降5年間で均等償却されます。

（7）非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

（8）収益認識

ASC 605「収益認識(Revenue Recognition)」の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

（9）有価証券

ASC 320「投資—負債及び持分証券(Investments-Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

（10）デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

（11）新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

(12) 法人税等

米国会計基準では、法人税等における不確実性に関する会計処理について、ASC 740「法人所得税(Income taxes)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、完全な知識を有する税務当局より税務調査を受けることを前提に、税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD（ハードディスクドライブ）用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ、モータ応用製品及びその他のモータ）
- ②車載及び家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品）
- ③機器装置（各種検査装置、計測機器、変減速機、F A機器、プレス機器、カードリーダ及び工業用ロボット）
- ④電子・光学部品（電子部品、光学用精密部品）
- ⑤その他（その他の製品、サービス）

製造拠点の所在地は、主にアジア（中国、タイ、ベトナム及びフィリピン）、日本及び北米であります。また、販売拠点の所在地は、アジア、日本、北米及び欧州であります。

NIDECの主要な顧客はHDDメーカーであります。更に、NIDECは様々な家庭用電気器具、産業機器、自動車部品、ゲーム機、通信機器及びAV機器メーカーに製品を販売しております。

なお、当期より、四半期連結財務諸表注記「17. セグメント情報」に記載の通り、「一般モータ」製品グループから「車載及び家電・商業・産業用」製品グループに名称を変更しております。

3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成24年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当連結会計年度の四半期連結財務諸表の表示に合わせて、前連結会計年度の四半期連結貸借対照表、前第3四半期の四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は組替再表示しております。

前連結会計年度において、NIDECは「日本電産サンキョー」セグメントの携帯電話カメラモジュール用オートフォーカスVCM事業とテーブドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等及び「日本電産コパル」セグメントのコンパクト・デジタルカメラ用レンズユニット事業を廃止致しました。この廃止事業の経営成績、廃止費用並びにそれらに関連する税金はASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に準拠し、「非継続事業四半期純損失」として記載しております。これにより前第3四半期の四半期連結損益計算書は組替再表示しております。

NIDECはASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠し、当第3四半期連結会計期間にThe Minster Machine Company（現 日本電産ミンスター株式会社）買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了致しました。これにより第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書を遡及修正し、当第3四半期会計期間の四半期連結損益計算書を算出しております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 最近適用した会計基準

平成24年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2011-05「包括利益の表示 (Presentation of Comprehensive Income)」及びASU 2011-12「ASU 2011-05 におけるその他の包括利益累計額の項目の再分類の表示に対する修正の適用日の延期 (Deferral of the Effective Date for Amendments to the Presentation of Reclassifications of Items Out of Accumulated Other Comprehensive Income)」により更新されたASC 220「包括利益 (Comprehensive Income)」を適用しております。ASU 2011-05 はその他の包括利益とその構成要素を連結資本変動計算書で開示する選択肢を廃止し、報告企業に対して、包括利益の構成要素について一連の1つの計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要求しております。また、ASU 2011-12 はASU 2011-05 における規定のうち、その他の包括利益累計額からの組替調整を構成要素ごとに、純利益が表示されている計算書と、その他の包括利益が表示されている計算書の双方に表示することを要請する規定の適用を無期限に延期しています。延期期間中、事業体は継続して組替調整の表示に関する米国会計基準の現行の規定に準拠する必要があります。ASU 2011-05 及びASU2011-12 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

平成24年4月1日に、ASU 2011-08「営業権の減損テスト (Testing Goodwill for Impairment)」により更新されたASC 350「無形資産－営業権及びその他 (Intangibles-Goodwill and Other)」を適用しております。ASU 2011-08 はレポーティング・ユニットの公正価値を算定する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、レポーティング・ユニットの公正価値が簿価を下回る可能性が50%を超えると判断された場合には2ステップの減損判定が求められます。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成24年7月、FASBはASU 2012-02「無形資産－営業権及びその他 (ASC 350):非償却性無形固定資産の減損テスト」を発行しております。ASU 2012-02 は非償却性無形固定資産の公正価値の算定及び定量的な減損テストを実施する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、非償却性無形固定資産が減損している可能性が50%を超えると判断された場合には、定量的な減損テストの実施が求められます。ASU 2012-02 は平成24年9月15日より後に開始する事業年度に実施される年次及び四半期での非償却性無形固定資産の減損判定から適用され、早期適用が認められております。NIDECはASU 2012-02 の適用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

平成25年2月、FASBはASU 2013-02「包括利益 (ASC 220):その他の包括利益累計額からの組替額の表示 (Reporting of Amounts Reclassified Out of Accumulated Other Comprehensive Income)」を発行しております。ASU 2013-02 はその他の包括利益累計額の各項目の中で、同一の報告期間において、米国会計基準上、開示が求められる純利益に組替えられた重要な額について、それらを開示することを求めています。ASU 2013-02 は平成24年12月15日より後に開始する事業年度に実施される年次及び四半期から適用されます。ASU 2013-02 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

5. 買収

平成23年7月1日にNIDECは精密小型モータ事業に関して経営資源を有効活用し、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成することによる日本電産グループの更なる成長のために、三洋電機株式会社の所有する三洋精密株式会社の全株式を取得致しました。三洋精密株式会社（現 日本電産セイミツ株式会社）は、精密小型モータ事業の中でも特に携帯電話向け振動モータ事業に強みを有しております。

平成24年4月2日にNIDECは米国The Minster Machine Company（現 日本電産ミンスター株式会社）の全議決権を取得致しました。同社は機器装置製品グループの中でも、中型から大型までの高速高剛性プレス機器製品群、モータ向けの金型製造用大型プレス機器に強みを有しております。本買収により、従来の電子部品系加工市場に限らず、飲料缶加工市場、自動車部品加工市場等、幅広い市場展開を図ってまいります。

平成24年5月31日にNIDECは、プライベート・エクイティファンドPatriarch Partners, LLCの非上場関連子会社HVEASI Holding, B.V.（オランダ）からイタリアのAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A.（現 Nidec ASI S.p.A.）の全議決権を取得致しました。本買収により当社グループの重点分野のひとつである「車載及び家電・商業・産業用」製品グループのうち、産業用モータにおいてこれまで販売基盤を有していなかった地域、製品ポートフォリオ、並びに同分野の更なる拡大を目的としております。

平成24年9月28日にNIDECは、プライベート・エクイティファンドMorgenthalerから米国Avtron Industrial Automation, Inc.の全議決権を取得致しました。同社はシステムエンジニア、豊富な経験及び北米における顧客との関係、販売チャネルを有しております。本買収により、産業用モータ及びオートメーションソリューション事業を強化し、買収企業とのシナジーの強化を図ってまいります。

平成24年10月2日にNIDECは、韓国SCD Co., Ltd.の51.4%の議決権を取得致しました。同社は冷蔵庫用のモータ駆動ユニットとエアコン用モータの開発、製造、販売を行っております。本買収により新興国に強い韓国系家電メーカーへの参入チャンスを獲得し、豊富な製品ラインナップの拡販を図ってまいります。

平成24年11月1日にNIDECは、米国Kinetek Group Inc.（以下「Kinetek」）とその主要株主であるプライベート・エクイティファンドThe Jordan Company L.P.からKinetekの全議決権を取得致しました。同社は商業用モータ事業をグローバルベースで展開しており、主にエレベーター・エスカレーター、商業用冷蔵庫、フロアケア、ゴルフカート、資材運搬車両、架空リフトをエンドマーケットとする各モータ市場において、マーケットリーダーのポジションを築いております。本買収により商業用モータ事業の強化を図ってまいります。

平成24年12月28日にNIDECは、中国の日本電産凱宇汽車電器（江蘇）有限公司の51.0%の議決権を取得致しました。同社はブラシ付EPSモータメーカーとして中国市場において非常に高いプレゼンスを有しております。本買収により現在保有していないブラシ付EPS用モータ技術の獲得、並びに参入障壁が高い中国系自動車メーカーに対する商権の獲得を図ってまいります。

（1）取得した資産及び引き受けた負債

当第3四半期連結累計期間における支配獲得日に取得した資産及び引き受けた負債の金額は以下のとおりです。加えて、NIDECは取得価額を取得資産及び引受負債へ配分しておりますが、現時点では完了しておりません。支配獲得日からの期間が限られているために、特定の資産と負債の価値は経営者の予備的見積りに基づいており、追加的情報により調整されることがあります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	金額（百万円）
流動資産	45,038
固定資産	85,772
営業権	58,286
その他固定資産	27,486
取得価額合計	130,810
引受負債合計	36,348
非支配持分合計	3,255
取得純資産	91,207

(2) 経営成績

下記は、上記の買収に係る企業結合が平成23年及び平成24年4月1日に行われたと仮定した場合の補足情報としての経営成績であります。この経営成績は、比較目的のために提示したものであり、必ずしも将来起こり得る経営成績を示すものではなく、企業結合が該当日に遡及して効力を発生した場合に起こった経営成績を示しているものでもありません。また、被取得会社にて支出された取得もしくは統合に関連する費用は除外しております。なお、この経営成績は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	587,006百万円	552,594百万円
当社株主に帰属する四半期純利益	30,619百万円	28,353百万円
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
－基本的	222円35銭	210円62銭
－希薄化後	207円84銭	196円54銭

6. 営業権

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
期首残高		
営業権	82,107	80,525
取得による増加額	694	58,286
為替換算調整額及びその他	△1,555	4,213
四半期末残高		
営業権	81,246	143,024

7. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,633	5,610	192	14,051
満期保有目的有価証券				
負債証券	301	1	—	302
合計	8,934	5,611	192	14,353
市場性のない有価証券				
持分証券	466			

当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,073	4,552	41	12,584
負債証券	360	21	0	381
満期保有目的有価証券				
負債証券	301	3	—	304
合計	8,734	4,576	41	13,269
市場性のない有価証券				
持分証券	1,273			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。前連結会計年度末は53百万円の減少、当第3四半期連結会計期間末は587百万円の減少であります。

有価証券の売却による収入は当第3四半期連結累計期間167百万円、当第3四半期連結会計期間13百万円であります。これらの売却による実現総利益は当第3四半期連結累計期間134百万円、当第3四半期連結会計期間6百万円で、実現総損失は当第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円であります。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得価額で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財務状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないと判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

継続して未実現評価損となっている投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	1,103	92	770	100

当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	16	2	710	39
負債証券	42	0	—	—
合計	58	2	710	39

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得価額に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、公正価値が取得価額に比べ著しく下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、その減損額は当該会計期間に実現損失として認識することがあります。

NIDECは、上の表に掲げられた未実現評価損を伴っている持分証券及び負債証券の価値の下落は一時的であると判定しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は前連結会計年度末301百万円、当第3四半期連結会計期間末301百万円であります。

8. 1年以内返済予定長期債務

1年以内返済予定長期債務のうち、平成22年9月21日に発行されました2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
額面総額	100,000	100,000
社債発行差金	347	272
合計	100,347	100,272

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、シンガポール証券取引所に上場されております。本社債は平成27年9月18日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還します。

本新株予約権の転換価額は10,626円であり、それらが全て行使された場合における普通株式の増加数は9,410,878株であります。

本新株予約権付社債権者は、平成25年9月20日にNIDECに対してその額面金額の100%で償還請求する権利を有しておりますので、第2四半期連結会計期間より長期債務から1年以内返済予定長期債務に組替表示しております。

9. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成23年3月31日現在残高	355,250	55,256	410,506
四半期包括利益（△損失）			
四半期純利益	31,654	2,891	34,545
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△20,048	△784	△20,832
未実現有価証券評価損益	△1,204	△171	△1,375
デリバティブ損益	△844	—	△844
年金債務調整額	599	199	798
四半期包括利益（△損失）合計	10,157	2,135	12,292
自己株式の買入	△10,155	—	△10,155
当社株主への配当金支払額	△12,399	—	△12,399
非支配持分への配当金支払額	—	△1,444	△1,444
連結子会社との資本取引及びその他	△157	△1,777	△1,934
平成23年12月31日現在残高	342,696	54,170	396,866

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成24年3月31日現在残高	370,182	55,429	425,611
四半期包括利益（△損失）			
四半期純利益	28,216	2,092	30,308
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	23,412	508	23,920
未実現有価証券評価損益	△587	△109	△696
デリバティブ損益	93	—	93
年金債務調整額	△53	△3	△56
四半期包括利益（△損失）合計	51,081	2,488	53,569
自己株式の買入	△26,777	—	△26,777
株式交換による持分の変動	19,980	△19,980	—
当社株主への配当金支払額	△12,125	—	△12,125
非支配持分への配当金支払額	—	△1,418	△1,418
新規連結子会社の取得	—	3,267	3,267
連結子会社との資本取引及びその他	529	△192	337
平成24年12月31日現在残高	402,870	39,594	442,464

平成24年10月1日、NIDECは株式交換により日本電産サンキョー株式会社を完全子会社化致しました。NIDECは当該株式交換において、自己株式3,175,315株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、NIDECの日本電産サンキョー株式会社に対する議決権比率が77.1%から100.0%へ増加しております。

10. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
確定給付制度の純年金費用(△利益)		
勤務費用	947	868
利息費用	340	601
期待収益額	△242	△412
数理計算上の差異の償却	88	115
過去勤務債務の償却	△128	△110
縮小・清算損益	295	—
確定給付制度の純年金費用(△利益)合計	1,300	1,062
総合型年金基金への拠出額	207	138
確定拠出年金制度への拠出額	1,180	1,365

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
確定給付制度の純年金費用(△利益)		
勤務費用	348	302
利息費用	108	201
期待収益額	△79	△139
数理計算上の差異の償却	29	39
過去勤務債務の償却	△42	△37
縮小・清算損益	163	—
確定給付制度の純年金費用(△利益)合計	527	366
総合型年金基金への拠出額	102	46
確定拠出年金制度への拠出額	400	481

11. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第3四半期連結累計期間における国内の法定税率は約38.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
法定税率	41.0%	38.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	△18.9	△17.1
未分配利益に係る税効果の影響	△1.1	5.6
評価性引当金	1.5	△1.0
未認識税務ベネフィット	4.2	—
税率変化による繰延税金の変動	1.1	—
その他	△2.1	△2.1
見積実効税率	25.7%	23.4%

当第3四半期連結累計期間の見積実効税率は、23.4%となり、前第3四半期連結累計期間と比較しておよそ2.3ポイント低くなりました。これは、税率の増加要因もあったものの、日本の税制改正による法定実効税率の約41.0%から約38.0%へ引下げと未認識税務ベネフィットの減少の影響、税率変化による繰延税金の変動の影響の減少等によるものです。未認識税務ベネフィットの減少は、独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認（Advance pricing arrangement）の合意により、前期までタイ子会社について計上していた債務を当期は見込んでいないことによるものです。税率変化による繰延税金の変動の減少は、前期においては平成24年4月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債について、税制改正により法定税率を従来の約41.0%から、約38.0%もしくは約36.0%に変更したことによる影響です。

12. タイの大規模洪水

NIDECは平成23年10月に発生したタイ国の大規模洪水により直接発生した損害を補填する保険契約に加入しております。この保険契約は被災した固定資産及びたな卸資産に対する損失を充足しており、当第3四半期連結累計期間において、NIDECは一部子会社が保険会社から認定された再調達原価まで保険金額を計上しております。この結果、NIDECは3,862百万円の営業利益を計上しております。

13. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
2,705円32銭	2,972円54銭

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (△損失)
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	32,923百万円	137,709千株	239円07銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△1,269百万円	137,709千株	△9円21銭
当社株主に帰属する四半期純利益	31,654百万円	137,709千株	229円86銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△42百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	32,881百万円	147,120千株	223円50銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△1,269百万円	147,120千株	△8円63銭
当社株主に帰属する四半期純利益	31,612百万円	147,120千株	214円87銭

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	28,216百万円	134,617千株	209円60銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△45百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	28,171百万円	144,028千株	195円59銭

前第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

	当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (△損失)
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	9,390百万円	136,835千株	68円62銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△265百万円	136,835千株	△1円94銭
当社株主に帰属する四半期純利益	9,125百万円	136,835千株	66円68銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△14百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	9,376百万円	146,246千株	64円11銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△265百万円	146,246千株	△1円81銭
当社株主に帰属する四半期純利益	9,111百万円	146,246千株	62円30銭

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	1,700百万円	135,533千株	12円55銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△15百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	1,685百万円	144,944千株	11円63銭

14. デリバティブ

NIDECは為替、金利及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しております。NIDECはデリバティブを売買目的で保有しておりません。また、NIDECはデリバティブの契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えております。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

NIDECは一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レート、金利及び商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約、金利スワップ、商品先物契約を利用しております。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ

NIDECはデリバティブに対して、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しないことがあります。これらの公正価値の変動は「その他の収益・費用」に計上されます。

デリバティブの契約残高

ヘッジとして指定されているデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	7,609	6,832
金利スワップ	—	32,657
商品先物契約	3,102	3,016

ヘッジとして指定されていないデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	—	412
通貨オプション契約	—	365

デリバティブの公正価値

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	165	342
商品先物契約	その他の流動資産	22	4

	科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	—	1
金利スワップ	その他の流動負債	—	21
商品先物契約	その他の流動負債	44	14

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	—	15
通貨オプション契約	その他の流動資産	—	4

第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益 (△損失) 累計額に計上した評価損益：

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	△540	101
金利スワップ	—	△12
商品先物契約	△304	4

その他の包括利益 (△損失) 累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	売上原価	23	11
金利スワップ	支払利息	—	1
商品先物契約	売上原価	△136	△155

当第3四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「その他の包括利益 (△損失) 累計額」から損益に振替わると予測される見積り額は137百万円です。

当第3四半期連結会計期間末において、予定取引に係るNIDECの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約36ヶ月です。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	為替差損益<純額>	—	18
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	—	30
金利通貨スワップ	その他<純額>	2	—

第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。
その他の包括利益（△損失）累計額に計上した評価損益：

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
先物為替予約	69	28
金利スワップ	—	△3
商品先物契約	218	△42

その他の包括利益（△損失）累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）
先物為替予約	売上原価	△72	41
金利スワップ	支払利息	—	0
商品先物契約	売上原価	△133	△20

当第3四半期連結会計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）
先物為替予約	為替差損益＜純額＞	—	10
通貨オプション契約	為替差損益＜純額＞	—	21
金利通貨スワップ	その他＜純額＞	—	—

15. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに順じます。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。
前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び	14,051	14,051	—	—
その他の投資有価証券				
デリバティブ	187	22	165	—
合計	14,238	14,073	165	—
負債：				
デリバティブ	44	44	—	—

当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び	12,965	12,584	381	—
その他の投資有価証券				
デリバティブ	365	4	361	—
合計	13,330	12,588	742	—
負債：				
デリバティブ	36	14	22	—

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは、先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債（△）				
現金及び現金同等物	130,290	130,290	151,385	151,385
短期投資	7,810	7,810	2,647	2,647
短期貸付金	119	119	148	148
長期貸付金	85	86	57	60
短期借入金	△59,608	△59,608	△35,432	△35,432
コマーシャル・ペーパー	△27,000	△27,000	—	—
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務を除く)	△100,602	△103,218	△276,725	△276,300

金融商品の公正価値の見積り方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパーはきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期債務

NIDECが発行した社債の公正価値は、市場価格に基づいて評価しております。長期債務（含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務）の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割り引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

16. 偶発債務

当第3四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に77百万円の債務保証を行っております。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は77百万円であります。債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間末時点で、NIDECはBid bonds（入札保証）、Advance payment bonds（前払金保証）、Performance bonds（契約履行保証）、Warranty bonds（瑕疵担保保証）及びPayment bonds（支払保証）に関連して総額6,577百万円の偶発債務を認識しております。これは主に、当期に買収致しましたNidec ASI S.p.A.の偶発債務によって構成されています。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものであります。

NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

17. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。マネジメントに使用されている当該セグメントの会計原則との営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用やリース取引によるものです。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。マネジメントは毎月のセグメント報告を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①日本電産	日本電産㈱（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
②タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③日本電産（浙江）	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④日本電産（大連）	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司の車載用製品を除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
⑤シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑥日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑦フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
⑨日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩日本電産トソク	日本の子会社である日本電産トソク㈱及びその連結子会社から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ㈱（平成24年4月1日付で日本電産テクノモータホールディングス㈱から日本電産テクノモータ㈱に社名変更）及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑬日本電産モータ	米国持株会社であるNidec US Holdings Corporationとその子会社である日本電産モータ㈱及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。当セグメントには、当第3四半期連結累計期間より、Nidec ASI S.p.A.、Avtron Industrial Automation, Inc. 及びKinetek Group Inc.を含めて表示しております。
⑭日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	フランスの子会社である日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ㈱をはじめとする欧州・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑮その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

なお、ASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の四半期連結財務諸表を一部組替再表示しております。

外部顧客に対する売上高

名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	41,165	17,922
タイ日本電産	48,131	47,335
日本電産(浙江)	20,219	16,785
日本電産(大連)	3,321	2,869
シンガポール日本電産	20,182	37,535
日本電産(香港)	38,313	39,243
フィリピン日本電産	10,319	11,579
日本電産サンキョー	61,441	54,967
日本電産コパル	38,648	39,316
日本電産トーソク	24,601	23,793
日本電産コパル電子	22,252	20,003
日本電産テクノモータ	30,671	28,162
日本電産モータ	64,271	80,671
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	32,549	31,443
その他	57,989	71,106
小計	514,072	522,729
その他(注)	661	481
連結売上高	514,733	523,210

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

外部顧客に対する売上高

名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	7,493	5,597
タイ日本電産	8,265	13,489
日本電産 (浙江)	7,398	4,713
日本電産 (大連)	1,120	740
シンガポール日本電産	13,031	11,761
日本電産 (香港)	12,228	11,062
フィリピン日本電産	4,288	3,625
日本電産サンキョー	18,526	18,659
日本電産コパル	9,974	10,386
日本電産トーソク	9,236	7,131
日本電産コパル電子	7,174	6,367
日本電産テクノモータ	8,287	8,913
日本電産モータ	18,825	31,627
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	11,411	10,476
その他	20,060	24,527
小計	157,316	169,073
その他 (注)	126	597
連結売上高	157,442	169,670

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

セグメント間の売上高

名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	63,488	80,863
タイ日本電産	26,069	26,683
日本電産 (浙江)	2,411	2,192
日本電産 (大連)	12,241	9,024
シンガポール日本電産	354	527
日本電産 (香港)	753	1,487
フィリピン日本電産	16,832	19,527
日本電産サンキョー	321	249
日本電産コパル	1,748	1,638
日本電産トーソク	118	141
日本電産コパル電子	15	14
日本電産テクノモータ	715	2,395
日本電産モータ	14	100
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	8,004	10,947
その他	39,382	42,001
小計	172,465	197,788
連結消去	△172,465	△197,788
連結売上高	—	—

セグメント間の売上高

名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	26,139	23,168
タイ日本電産	5,875	6,989
日本電産 (浙江)	1,046	706
日本電産 (大連)	3,502	2,020
シンガポール日本電産	133	171
日本電産 (香港)	284	245
フィリピン日本電産	6,158	5,917
日本電産サンキョー	70	73
日本電産コパル	597	485
日本電産トーソク	54	44
日本電産コパル電子	6	5
日本電産テクノモータ	234	934
日本電産モータ	14	29
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	3,223	1,265
その他	13,560	13,238
小計	60,895	55,289
連結消去	△60,895	△55,289
連結売上高	—	—

営業損益

名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	2,204	△2,186
タイ日本電産	12,302	11,433
日本電産 (浙江)	707	38
日本電産 (大連)	317	379
シンガポール日本電産	321	511
日本電産 (香港)	259	121
フィリピン日本電産	5,058	4,648
日本電産サンキョー	6,295	3,889
日本電産コパル	3,893	△156
日本電産トーソク	2,478	1,546
日本電産コパル電子	3,386	2,766
日本電産テクノモータ	2,438	3,120
日本電産モータ	1,860	3,186
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	1,716	3,012
その他	8,012	10,044
小計	51,246	42,351
連結調整 (主にセグメント間内部利益 の消去)	3,067	1,664
組替 (※1)	△269	1,214
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	251	△527
合計	54,295	44,702

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合による資産価値変動分の償却であります。

営業損益

名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	△257	△3,184
タイ日本電産	2,203	1,281
日本電産 (浙江)	176	△263
日本電産 (大連)	△100	△211
シンガポール日本電産	235	133
日本電産 (香港)	124	32
フィリピン日本電産	2,216	808
日本電産サンキョー	943	610
日本電産コパル	832	△2,419
日本電産トーソク	1,164	607
日本電産コパル電子	867	857
日本電産テクノモータ	272	922
日本電産モータ	143	1,145
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	753	621
その他	2,689	2,120
小計	12,260	3,059
連結調整 (主にセグメント間内部利益 の消去)	1,855	584
組替 (※1)	△218	△1,099
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	△369	△27
合計	13,528	2,517

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合による資産価値変動分の償却であります。

(製品別売上高情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	131,434	125,540
その他小型モータ	117,752	117,425
精密小型モータ 計	249,186	242,965
車載及び家電・商業・産業用	156,349	174,238
機器装置	50,139	46,499
電子・光学部品	52,934	53,484
その他	6,125	6,024
連結売上高	514,733	523,210

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	38,169	36,935
その他小型モータ	40,379	37,578
精密小型モータ 計	78,548	74,513
車載及び家電・商業・産業用	49,610	61,605
機器装置	13,523	15,233
電子・光学部品	13,783	16,057
その他	1,978	2,262
連結売上高	157,442	169,670

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他小型モータ」は、光ディスクドライブ用モータ及びOA機器用モータ等のブラシレスモータ、電子機器用及び家庭用電化製品用等のブラシレスファン(PCやゲーム機のCPU冷却用ファン等)、自動車用ファン、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載及び家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー、工業用ロボット及びプレス機器により構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンシオメータ、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、サービス及びその他の製品により構成されております。

2. 当期より、製品群の類似性を考慮して、「精密小型モータ」製品グループの内訳を「HDD用スピンドルモータ」及び「その他小型モータ」の2区分に集約しております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。
3. 当期より、製品群の類似性を考慮して、「一般モータ」製品グループの名称を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループと変更し、「その他」製品グループに含まれていた自動車部品を、当製品グループに含めております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。
4. 当期より、製品群の類似性を考慮し、「電子・光学部品」製品グループに含まれていたモータ応用製品を「精密小型モータ」製品グループへ含めております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。
5. ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(地域別セグメント情報)

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に売り上げている連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	203,943	163,598
米国	56,006	68,593
シンガポール	24,923	41,978
タイ	58,044	60,883
フィリピン	13,311	14,616
中国	110,153	112,399
その他	48,353	61,143
連結売上高	514,733	523,210

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	59,686	52,258
米国	16,188	24,695
シンガポール	14,234	13,038
タイ	8,443	17,280
フィリピン	5,592	4,687
中国	37,236	35,214
その他	16,063	22,498
連結売上高	157,442	169,670

(注) ASC 205-20 に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

18. 後発事象

自己株式の取得について

当社は、平成25年1月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。取得の内容については以下のとおりであります。

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	300万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.21%）
③株式の取得価額の総額	200億円（上限）
④取得する期間	平成25年1月25日～平成26年1月24日

2【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………5,967百万円
- ②1株当たりの金額……………45円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。